



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月19日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東証第一部、大証第一部
 コード番号 2292 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村上 真之助
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富沢 進
 経営管理本部長
 TEL (0798)43-1065 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月19日
 親会社等の名称 丸紅株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 15.1%
 (コード番号: 8002)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	55,895	49.9	1,733	74.1	1,908	45.5
17年8月中間期	37,295	94.5	995	18.3	1,311	49.0
18年2月期	92,676	64.7	1,896	11.1	2,447	24.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	468	△38.2	14	54	—	—
17年8月中間期	758	55.6	23	66	23	65
18年2月期	988	△5.2	30	76	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 17百万円 17年8月中間期 209百万円 18年2月期 215百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 32,226,238株 17年8月中間期 32,050,430株 18年2月期 32,132,797株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比(前期比)増減率

(2) 連結財政状態 (金額表示: 百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	46,533	31,391	60.8	878	31
17年8月中間期	47,149	28,123	59.6	873	51
18年2月期	46,551	28,237	60.7	876	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 32,225,515株 17年8月中間期 32,195,485株 18年2月期 32,227,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (金額表示: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	1,696	△458	△271	8,563
17年8月中間期	△1,017	129	△167	5,033
18年2月期	1,395	637	△534	7,598

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,000	4,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円55銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社15社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

・事業者への販売部門(食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売)

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンシヨク及び(株)デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンシヨク、(株)デリフレッシュフーズ、(株)味兆、フォエム食品加工(株)及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。食肉の販売は、当社、連結子会社(株)ケンシヨク、その他の関係会社丸紅(株)が事業主に販売しております。また、当社は、その他の関係会社丸紅(株)から商品仕入を行っております。

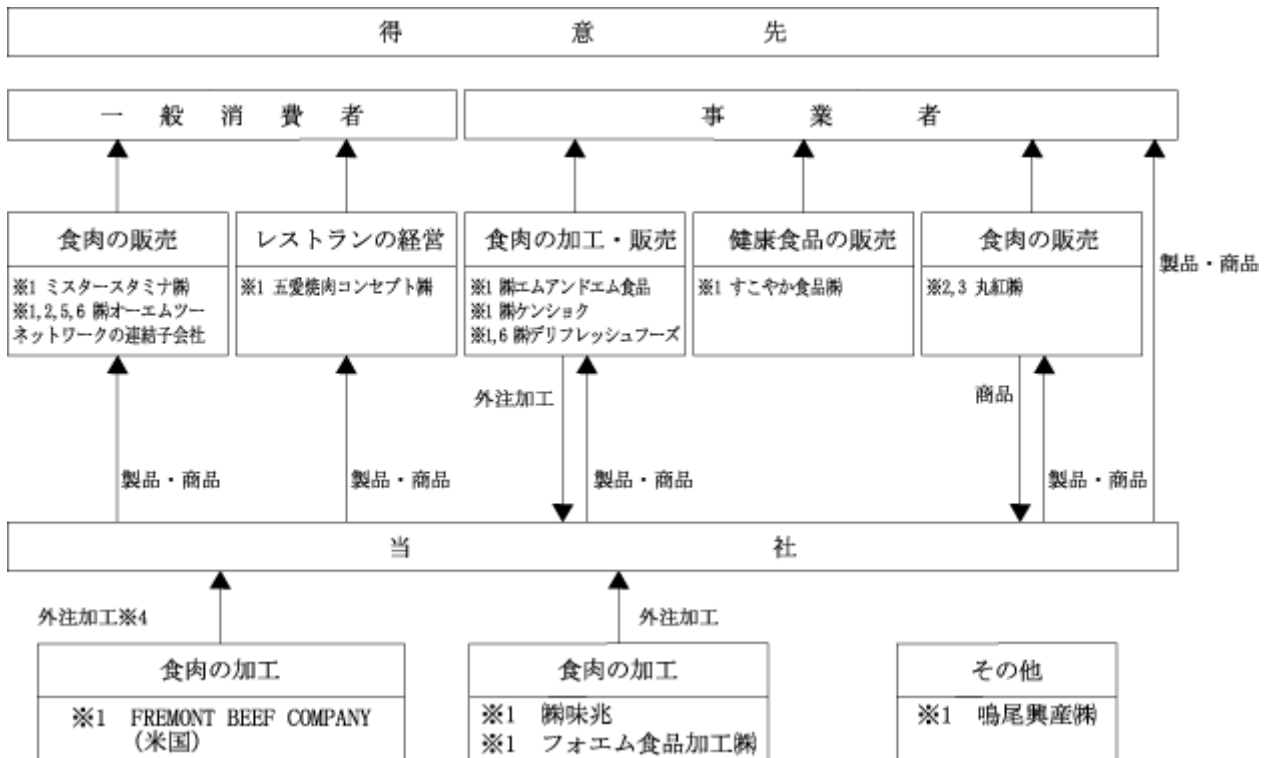
・一般消費者への販売部門(食肉小売・レストラン)

連結子会社ミスタースタミナ(株)、(株)オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

・その他の事業(健康食品販売・不動産賃貸)

その他の事業として、連結子会社すこやか食品(株)が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産(株)が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社
 ※3 関連当事者
 ※4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
 ※5 (株)オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。
 ※6 (株)オーエムツーネットワークの連結子会社は(株)オーエムツーミート、(株)オーエムツーデリカ、(株)スターチェーン丸進、(有)コスモ丸進及び(株)デリフレッシュフーズの5社であり、前4社は食肉を中心とした食品の小売を主たる事業とし、(株)デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することです。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティーミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の中間配当につきましては、当初の予定通り1株につき8円を実施することといたしました。また、期末配当につきましては、計画通りの1株8円とし、年間16円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましても、配当性向40%（単体）を目途に連結業績を勘案して、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動しており、その一環として株主優待制度を実施しております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員にも、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しております。その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げました。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成17年3月1日に株式会社ムラチクと合併し、総合食肉企業として再発足いたしました。合併初年度にあたる平成18年2月期には、売上高926億円、経常利益24億円を計上し、また、当期は売上高1,100億円、経常利益40億円を予想しておりますように、着実に前年実績を上回る目標を掲げ、経営に当たっております。当面の経営目標として、連結売上高1,200億円、経常利益50億円の早期達成を目指します。

(5) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当食肉業界は、消費デフレや少子・高齢化などを反映し需給規模が鈍化傾向にあり、先行き楽観視はできないものの、健全な食生活にとって必要不可欠である動物性たんぱく質を豊富に含んだ食肉の需要は比較的安定的に推移するものと見られます。当社といたしましては、引き続き食品の安全性の確保に最大限

の注意を払いつつ、おいしく栄養のある食肉製品をお客様にお届けできるよう、一層の努力を続けてまいります。

当面の課題として、本年7月27日に米国産牛肉の輸入が再開され、米国からの牛肉輸入も徐々に増えてくることが期待されることから、国内における米国産牛肉のマーケットの再構築と同牛肉製品の生産再開に取り組んでまいります。また、国内営業拠点の整備・拡充の一環として、昨年中部地区に開設いたしましたミートセンターを併設した名古屋営業所に引き続き、九州地区および京都・滋賀地区においても同様の営業所の開設を準備中であります。

更に、中長期的には昨年3月1日株式会社ムラチクとの合併及び同年8月の株式会社オーエムツーネットワークの連結子会社化に伴い増加したグループ企業との連携を密にし、総力を挙げてグループ経営の強化と効率化を図ることにより、総合食肉企業としての信頼を高め豊かな食文化の普及をしてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 商号等

商号	属性	議決権所有割合(%)	発行する株券が上場されている証券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.1	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付その他の上場会社と親会社等との関係

丸紅株式会社は当社の議決権を15.1%所有しており、当社は同社の食料分野における持分法適用会社であります。当社と同社の間で、製品・商品の販売及び仕入取引を行っておりますが、当社は独自に事業活動を行っており、親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約はありません。

③ 取引に関する事項

親会社との主要な取引は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	5,388,500	買掛金	840,212

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度上半期は、本年1月20日に米国産牛肉が再度輸入停止された後の食肉市況の先行き不透明な状況から始まりました。この環境下において、当社は、安定した食肉製品の供給を図るために、豚原料を使用した「とんてっちゃん」、豪州産高級牛肉「Naruo牧場」、加工牛肉「あじわい焼肉」などを供給し、一定の成果を収めることができました。

また、営業拠点の整備・拡充の一環として、昨年10月に開設した名古屋営業所が軌道に乗り、中部地区における地歩を固めつつあります。

グループ経営の強化に関して、当社は、昨年8月に食肉小売業を軸にグループ事業を営む株式会社オーエムツーネットワークを連結子会社化し、食肉の仕入れから製造、加工、小売に至る食品流通のグループを形成出来たことから、当期は、グループ内での相互取引による相乗効果を発揮し、強固なグループ経営体制を推進してまいりました。

以上の結果、業績は概ね計画通り順調に推移しました。当中間期の売上高は、558億9千5百万円（前年同期比49.9%増）、経常利益は、19億8百万円（前年同期比45.5%増）と、増収増益になりましたが、当期首において減損損失（5億8千1百万円）を計上したこと等により、当期純利益は、4億6千8百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高409億6千3百万円（前年同期比13.9%増）、また、消費者向け販売部門は、主に株式会社オーエムツーネットワークの連結効果により、売上高147億8千6百万円（前年同期比136億8千万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高549億2千1百万円（前年同期比48.8%増）、営業利益16億9千7百万円（前年同期比54.6%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高9億7千3百万円（前年同期比152.5%増）、営業利益3千7百万円（前年同期は営業損失1億3百万円）となりました。

(2) 財政状態

項目	前中間連結会計期間 (17年8月中間期)	当中間連結会計期間 (18年8月中間期)	前連結会計年度 (18年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	1,696	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	△458	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△271	△534
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	5,033	8,563	7,598
借入金・社債中間期末（期末）残高	2,208	2,042	2,080

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末より35億3千万円増加し、85億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として税金等調整前中間純利益12億5千6百万円、減価償却費9億4百万円、減損損失5億8千1百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加14億1千7百万円などがあったことからプラス16億9千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ27億1千3百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、有形固定資産の売却による収入3億6千1百万円、投資有価証券の売却収入2億9百万円などがあった一方、減少要因として有形及び無形固定資産の取得による支出10億4千1百万円などがあったことから、4億5千8百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ5億8千7百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、2億7千1百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ1億4百万円の支出増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

項目	17年8月中間期	18年8月中間期	18年2月期
自己資本比率 (%)	59.6	60.8	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.1	71.3	74.0
債務償還年数 (年)	—	0.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	89.7	61.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 17年8月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスになったため、記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

本年7月27日、米国産牛肉の輸入が再開されましたが、供給量が輸入停止前の水準に戻るのには相当の期間が必要と予測されます。従いまして、当社の販売量も急激に増加することは考えにくい状況です。よって、通期の見通しについては、本年4月20日の発表通り、売上高1,100億円（前年同期比18.7%増）、経常利益40億円（前年同期比63.4%増）、当期純利益15億円（前年同期比51.7%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度

が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながることを考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題收拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	5,050,507		8,629,959		7,680,593		
2 受取手形及び売掛金		10,143,741		10,516,287		9,104,722		
3 有価証券		380,772		391,541		53,828		
4 たな卸資産		5,821,232		4,688,968		5,183,299		
5 繰延税金資産		357,905		403,973		300,687		
6 為替予約評価差額		31,421		57,517		82,485		
7 その他		973,156		899,925		1,001,739		
貸倒引当金		△97,236		△109,419		△81,665		
流動資産合計		22,661,499	48.1	25,478,755	54.8	23,325,690		50.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※1	10,195,326		12,017,163		12,167,511		
減価償却累計額		△4,386,006		△6,424,295		△6,250,243		
2 機械装置及び運搬具		7,378,776		9,131,153		8,996,775		
減価償却累計額		△6,114,904		△7,636,784		△7,529,982		
3 工具、器具及び備品		1,212,153		1,880,459		1,888,458		
減価償却累計額		△674,188		△1,374,507		△1,349,700		
4 土地	※1	6,612,266		5,677,663		6,405,643		
5 建設仮勘定		130,178		2,397		6,176		
減損損失累計額		△337,909		△377,721		△334,351		
有形固定資産合計		14,015,691	29.7	12,895,528	27.7	14,000,286		30.1
(2) 無形固定資産								
1 営業権		2,903,241		2,126,965		2,515,103		
2 連結調整勘定		51,956		40,962		46,336		
3 その他		266,026		232,743		247,110		
無形固定資産合計		3,221,224	6.8	2,400,671	5.1	2,808,551		6.0
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		3,578,074		2,499,459		3,070,567		
2 繰延税金資産		444,900		564,584		395,966		
3 その他	※1	3,469,403		3,053,080		3,265,930		
貸倒引当金		△241,391		△358,134		△315,397		
投資その他の資産合計		7,250,987	15.4	5,758,989	12.4	6,417,065		13.8
固定資産合計		24,487,903	51.9	21,055,189	45.2	23,225,902		49.9
資産合計		47,149,402	100.0	46,533,945	100.0	46,551,593		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	7,643,225		7,434,966		7,270,751	
2 短期借入金	※1	645,897		757,000		1,195,097	
3 1年内返済長期借入金	※1	584,544		571,434		179,602	
4 未払金		1,916,710		1,737,662		1,845,584	
5 未払法人税等		698,880		794,116		612,516	
6 未払消費税等		101,106		217,113		101,294	
7 賞与引当金		619,067		616,424		417,001	
8 繰延ヘッジ利益		23,481		—		48,691	
9 その他		670,354		610,451		593,371	
流動負債合計		12,903,267	27.4	12,739,168	27.4	12,263,910	26.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	977,708		714,388		706,024	
2 長期未払金		1,380,242		725,346		1,367,955	
3 退職給付引当金		424,390		447,604		434,272	
4 役員退職慰労引当金		274,413		285,018		287,413	
5 その他		386,613		231,365		324,248	
固定負債合計		3,443,367	7.3	2,403,722	5.1	3,119,915	6.7
負債合計		16,346,635	34.7	15,142,890	32.5	15,383,825	33.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,679,619	5.7	—	—	2,930,128	6.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		11,940,383	25.3	—	—	11,952,374	25.7
III 利益剰余金		11,677,455	24.7	—	—	11,650,250	25.0
IV その他有価証券評価差額金		272,035	0.6	—	—	333,728	0.7
V 為替換算調整勘定		△30,845	△0.1	—	—	31,044	0.1
VI 自己株式		△22,471	△0.0	—	—	△28,113	△0.0
資本合計		28,123,147	59.6	—	—	28,237,639	60.7
負債、少数株主 持分及び資本合計		47,149,402	100.0	—	—	46,551,593	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金				4,298,354	9.2			
2 資本剰余金				11,952,514	25.7			
3 利益剰余金				11,861,040	25.5			
4 自己株式				△30,281	△0.1			
株主資本合計				28,081,628	60.3			
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金				181,304	0.4			
2 繰延ヘッジ損益				32,775	0.1			
3 為替換算調整勘定				8,197	0.0			
評価・換算差額等合計				222,277	0.5			
III 少数株主持分				3,087,148	6.7			
純資産合計				31,391,054	67.5			
負債及び純資産合計				46,533,945	100.0			

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		37,295,001	100.0	55,895,059	100.0	92,676,192	100.0			
II 売上原価		32,514,464	87.2	45,709,195	81.8	78,300,981	84.5			
売上総利益		4,780,537	12.8	10,185,863	18.2	14,375,210	15.5			
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃		426,530		527,536		937,619				
2 広告宣伝費		17,355		79,912		116,762				
3 倉庫料		153,229		148,766		315,145				
4 販売促進費		73,677		187,646		379,134				
5 給与手当		827,692		1,995,035		2,897,950				
6 賞与引当金繰入額		245,557		373,836		313,249				
7 退職給付費用		21,039		44,023		71,182				
8 役員退職慰労引当金繰入額		9,220		10,123		22,220				
9 貸倒引当金繰入額		43,545		88,278		108,747				
10 租税公課		78,786		104,751		156,646				
11 減価償却費		165,724		256,106		444,094				
12 連結調整勘定償却費		51,599		4,689		56,794				
13 営業権償却		388,387		388,137		776,525				
14 賃借料		162,360		613,181		784,808				
15 その他		1,120,208	3,784,913	10.1	3,630,771	8,452,797	15.1	5,097,562	12,478,444	13.5
営業利益		995,624	2.7	1,733,065	3.1	1,896,766	2.0			
IV 営業外収益										
1 受取利息		44,994		27,491		80,991				
2 投資有価証券売却益		62,035		41,253		141,489				
3 持分法による投資利益		209,331		17,615		215,322				
4 為替差益		—		12,381		69,947				
5 その他		76,630	392,992	1.0	145,698	244,441	0.4	180,146	687,897	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		2,762		19,025		23,636				
2 為替差損		19,080		—		—				
3 その他		55,159	77,002	0.2	50,177	69,203	0.1	113,174	136,810	0.1
経常利益		1,311,614	3.5	1,908,304	3.4	2,447,853	2.6			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 退職給付制度間移行利益		89,042		—		89,042				
2 その他	※1	6,005	95,048	0.3	75,348	75,348	0.1	89,978	179,021	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	61,894		41,283		259,464				
2 減損損失	※3	—		581,166		18,802				
3 その他		—	61,894	0.2	105,186	727,636	1.3	47,927	326,194	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,344,767	3.6		1,256,016	2.2		2,300,681	2.5
法人税、住民税及び 事業税		506,666		930,136		1,034,594				
法人税等調整額		91,033	597,699	1.6	△275,963	654,173	1.2	92,086	1,126,680	1.2
少数株主利益 (△は損失)			△11,126	△0.0		133,234	0.2		185,446	0.2
中間(当期)純利益			758,194	2.0		468,608	0.8		988,553	1.1

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,880,374		11,880,374
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		59,943		71,709	
2 自己株式処分差益		66	60,009	291	72,000
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			11,940,383		11,952,374
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,140,794		11,140,794
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		758,194	758,194	988,553	988,553
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		192,064		449,628	
2 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		29,467	221,532	29,467	479,096
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			11,677,455		11,650,250

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,374	11,650,250	△28,113	27,872,866
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△257,819		△257,819
中間純利益			468,608		468,608
自己株式の取得				△2,493	△2,493
自己株式の処分		140		325	466
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		140	210,789	△2,168	208,761
平成18年8月31日残高(千円)	4,298,354	11,952,514	11,861,040	△30,281	28,081,628

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	333,728		31,044	364,773	2,930,128	31,167,768
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△257,819
中間純利益						468,608
自己株式の取得						△2,493
自己株式の処分						466
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△152,424	32,775	△22,847	△142,495	157,020	14,524
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△152,424	32,775	△22,847	△142,495	157,020	223,286
平成18年8月31日残高(千円)	181,304	32,775	8,197	222,277	3,087,148	31,391,054

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,344,767	1,256,016	2,300,681
2 減価償却費		738,809	904,252	1,650,897
3 減損損失		—	581,166	18,802
4 連結調整勘定償却額		51,599	4,689	56,794
5 持分法による投資利益		△209,331	△17,615	△215,322
6 賞与引当金の増減額 (減少は△)		67,286	199,423	△134,780
7 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		26,953	70,489	85,389
8 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△62,801	13,331	△52,919
9 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は△)		5,831	△2,395	18,831
10 受取利息及び受取配当金		△57,019	△43,587	△99,652
11 支払利息		2,762	19,025	23,636
12 固定資産処分損		61,894	39,917	259,464
13 売上債権の増減額 (増加は△)		△2,062,929	△1,417,596	△1,015,473
14 たな卸資産の増減額 (増加は△)		△1,817,787	492,129	△1,173,077
15 仕入債務の増減額 (減少は△)		1,012,343	165,190	637,766
16 未払消費税等の 増減額(減少は△)		△1,314	115,818	△1,126
17 その他		80,702	△6,417	△208,685
小計		△818,234	2,373,839	2,151,224
18 利息及び配当金の受取額		61,823	44,399	164,570
19 利息の支払額		△2,835	△18,906	△22,530
20 法人税等の支払額 及び還付額		△257,815	△702,887	△898,202
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,017,062	1,696,445	1,395,061

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△788,673	△406,671	△1,590,962
2 有形固定資産の 売却による収入		—	361,166	126,956
3 無形固定資産の 取得による支出		△622,773	△634,341	△685,870
4 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		2,219,477	—	2,219,477
5 子会社株式の取得による 支出		△462,186	—	△462,186
6 投資有価証券の 取得による支出		△280,758	△203,913	△450,178
7 投資有価証券の 売却による収入		230,725	209,966	1,544,398
8 貸付金回収による収入		61,375	172,236	208,026
9 その他		△227,341	43,438	△272,193
投資活動による キャッシュ・フロー		129,844	△458,117	637,467
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		—	61,902	49,200
2 長期借入金の借入 による収入		—	190,000	—
3 長期借入金の返済 による支出		△86,354	△289,804	△262,980
4 株式の発行による収入		119,886	—	143,418
5 配当金の支払額		△189,899	△258,340	△447,351
6 少数株主への 配当金の支払額		△7,800	△71,077	△7,800
7 少数株主からの 払込による収入		—	97,740	—
8 その他		△3,150	△2,027	△9,121
財務活動による キャッシュ・フロー		△167,318	△271,606	△534,635
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,829	△1,702	21,898
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△1,045,706	965,019	1,519,792
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,078,843	7,598,636	6,078,843
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,033,136	8,563,655	7,598,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品株式会社 オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY 従来、連結子会社であった株式会社ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併しております。また、従来当社の持分法適用関連会社であった株式会社オーエムツーネットワークは株式を追加取得したことにより議決権所有割合が50%を超えたため子会社となり、当中間連結会計期間末より同社及びその連結子会社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社 オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品株式会社 オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品株式会社 オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY 従来、連結子会社であった株式会社ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併いたしております。また、従来当社の持分法適用関連会社であった株式会社オーエムツーネットワークは株式を追加取得したことにより議決権所有割合が50%を超えたため子会社となり、当連結会計年度より同社及びその連結子会社5社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社 オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。</p> <p>株式会社アイオー 株式会社エスオー</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった、株式会社オーエムツネットワークは、上記「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり、当中間連結会計期間末より連結の範囲に加えているため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、当中間連結会計期間末までの同社の損益については、従来どおり持分法を適用しております。</p> <p>また、株式会社オーエムツネットワークを連結の範囲に加えたことにより、新たに上記2社を持分法適用関連会社に加えております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社（株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツのため）及び関連会社（株式会社キララダイニングサービス）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。</p> <p>株式会社アイオー 株式会社エスオー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社エスオー及び株式会社アイオーの2社であります。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった、株式会社オーエムツネットワークは、上記「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり当連結会計年度より連結の範囲に加えているため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、当連結会計年度の中間会計期間末までの同社の損益については、従来どおり持分法を適用しております。</p> <p>また、株式会社オーエムツネットワークを連結の範囲に加えたことにより、新たに上記2社を持分法適用関連会社に加えております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社（株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツのため）及び関連会社（株式会社キララダイニングサービス）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYを除くすべての連結子会社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANYについては、6月30日現在の財務諸表を、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、主として6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYを除くすべての連結子会社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYは、主として6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYを除くすべての連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYは、主として12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ ……時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品(国産牛肉) ……主として個別法による原価法 商品(その他) ……主として個別法による低価法 製品(国産牛肉) ……主として個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 ……主として移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉) ……主として個別法による原価法 原材料(その他の肉) ……主として個別法による低価法 原材料(その他) ……主として移動平均法による低価法</p> <p>なお株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 … 7年～31年 機械装置及び車両運搬具 … 4年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ デリバティブ …… 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 … 7年～50年 機械装置及び運搬具 … 3年～13年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ デリバティブ …… 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額89,042千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額89,042千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 重要なリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び連結子会社(前期において早期適用している連結子会社を除く)については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間より適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は1,778千円増加し、税金等調整前中間純利益は559,470千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が56,095千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,271,129千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は13,853千円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「減価償却費」に一括で表示しておりました「営業権償却」(前中間連結会計期間295,500千円)については、当中間連結会計期間より内容をより明瞭にするため「営業権償却」を区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益のその他に表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間24,485千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括で表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間15千円)については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月 31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月 28日)																												
<p>※1 担保に供している資産及び担保に供されている債務 短期借入金160,514千円、1年内返済長期借入金185,613千円、長期借入金493,561千円及び仕入債務201,520千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>62,707千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,372,815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,597,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,032,944千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	62,707千円	建物	1,372,815千円	土地	1,597,421千円	計	3,032,944千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保に供されている債務 短期借入金498,000千円、1年内返済長期借入金169,286千円、長期借入金658,426千円及び仕入債務211,221千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>65,707千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,266,042千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,693,701千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,045,452千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	65,707千円	建物	1,266,042千円	土地	1,693,701千円	敷金	20,000千円	計	3,045,452千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務197,604千円及び短期借入金285,418千円、長期借入金593,642千円(内1年以内返済長期借入金165,422千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>62,707千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,302,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,806,426千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,191,270千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	62,707千円	建物	1,302,135千円	土地	1,806,426千円	敷金	20,000千円	計	3,191,270千円
現金及び預金	62,707千円																													
建物	1,372,815千円																													
土地	1,597,421千円																													
計	3,032,944千円																													
現金及び預金	65,707千円																													
建物	1,266,042千円																													
土地	1,693,701千円																													
敷金	20,000千円																													
計	3,045,452千円																													
現金及び預金	62,707千円																													
建物	1,302,135千円																													
土地	1,806,426千円																													
敷金	20,000千円																													
計	3,191,270千円																													
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っています。 ㈱キララダイニング サービス 11,788千円</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っています。 ㈱キララダイニング サービス 6,736千円</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っています。 ㈱キララダイニング サービス 9,262千円</p>																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
※1	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>283千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>58千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>76千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	283千円	工具、器具及び 備品	58千円	土地	76千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,415千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>9,544千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>341千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,415千円	機械装置及び 運搬具	9,544千円	工具、器具及び 備品	341千円																								
機械装置及び 運搬具	283千円																																					
工具、器具及び 備品	58千円																																					
土地	76千円																																					
建物及び構築物	4,415千円																																					
機械装置及び 運搬具	9,544千円																																					
工具、器具及び 備品	341千円																																					
<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>36,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10,457千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>借地権解約損</td> <td>12,390千円</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	36,139千円	機械装置及び 運搬具	10,457千円	工具、器具 及び備品	2,355千円	ソフトウェア	552千円	借地権解約損	12,390千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>2,965千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>5,225千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>10,779千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,405千円</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	2,965千円	機械装置及び 運搬具	5,225千円	工具、器具 及び備品	10,779千円	土地	20,907千円	その他	1,405千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>126,101千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>83,182千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>29,140千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,986千円</td> </tr> </table>	土地	126,101千円	建物及び 構築物	83,182千円	機械装置及び 運搬具	29,140千円	工具、器具 及び備品	17,500千円	ソフトウェア	552千円	その他	2,986千円				
建物及び 構築物	36,139千円																																					
機械装置及び 運搬具	10,457千円																																					
工具、器具 及び備品	2,355千円																																					
ソフトウェア	552千円																																					
借地権解約損	12,390千円																																					
建物及び 構築物	2,965千円																																					
機械装置及び 運搬具	5,225千円																																					
工具、器具 及び備品	10,779千円																																					
土地	20,907千円																																					
その他	1,405千円																																					
土地	126,101千円																																					
建物及び 構築物	83,182千円																																					
機械装置及び 運搬具	29,140千円																																					
工具、器具 及び備品	17,500千円																																					
ソフトウェア	552千円																																					
その他	2,986千円																																					
<p>※3</p>	<p>※3 減損損失額の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社においては以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損 損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地、 建物、 及び構 築物等</td> <td>大阪府 泉佐野 市他</td> <td>425,633</td> </tr> <tr> <td>賃貸 ビル</td> <td>土地及 び建物</td> <td>大阪府 茨木市</td> <td>135,615</td> </tr> <tr> <td>赤字 店舗</td> <td>建物及 び構 築物等</td> <td>大阪府 豊中市 他</td> <td>19,917</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>581,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失581,166千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損 損失額 (千円)	遊休 資産	土地、 建物、 及び構 築物等	大阪府 泉佐野 市他	425,633	賃貸 ビル	土地及 び建物	大阪府 茨木市	135,615	赤字 店舗	建物及 び構 築物等	大阪府 豊中市 他	19,917	合計			581,166	<p>※3 減損損失額の内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社においては以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株) オーエム ツー ネット ミート</td> <td>赤字 店舗</td> <td>建物及 び構 築物、 そ の他</td> <td>6,619</td> </tr> <tr> <td>(株) オーエム ツー デリカ</td> <td>赤字 店舗</td> <td>建物及 び構 築物、 そ の他</td> <td>12,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>18,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,802千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	会社名	用途	種類	減損 損失額 (千円)	(株) オーエム ツー ネット ミート	赤字 店舗	建物及 び構 築物、 そ の他	6,619	(株) オーエム ツー デリカ	赤字 店舗	建物及 び構 築物、 そ の他	12,182	合計			18,802
用途	種類	場所	減損 損失額 (千円)																																			
遊休 資産	土地、 建物、 及び構 築物等	大阪府 泉佐野 市他	425,633																																			
賃貸 ビル	土地及 び建物	大阪府 茨木市	135,615																																			
赤字 店舗	建物及 び構 築物等	大阪府 豊中市 他	19,917																																			
合計			581,166																																			
会社名	用途	種類	減損 損失額 (千円)																																			
(株) オーエム ツー ネット ミート	赤字 店舗	建物及 び構 築物、 そ の他	6,619																																			
(株) オーエム ツー デリカ	赤字 店舗	建物及 び構 築物、 そ の他	12,182																																			
合計			18,802																																			
<p>4 税効果会計</p> <p>当中間連結会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により取り崩したものとみなして計算しております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,267,721	—	—	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,308	2,354	456	42,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,354株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 456株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	平成14年6月新株予約権	—	—	—	—	—	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	257,819	8	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,804	8	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,050,507千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>380,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,431,280千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△125,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還外貨建社債</td> <td>△272,161千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,033,136千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,050,507千円	有価証券勘定	380,772千円	計	5,431,280千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△125,981千円	1年内償還外貨建社債	△272,161千円	現金及び現金同等物	5,033,136千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,629,959千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>391,541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,021,501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△136,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還外貨建社債</td> <td>△320,858千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,563,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,629,959千円	有価証券勘定	391,541千円	計	9,021,501千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△136,987千円	1年内償還外貨建社債	△320,858千円	現金及び現金同等物	8,563,655千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,680,593千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>53,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,734,422千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△135,786千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,598,636千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,680,593千円	有価証券勘定	53,828千円	計	7,734,422千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△135,786千円	現金及び現金同等物	7,598,636千円
現金及び預金勘定	5,050,507千円																																			
有価証券勘定	380,772千円																																			
計	5,431,280千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△125,981千円																																			
1年内償還外貨建社債	△272,161千円																																			
現金及び現金同等物	5,033,136千円																																			
現金及び預金勘定	8,629,959千円																																			
有価証券勘定	391,541千円																																			
計	9,021,501千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△136,987千円																																			
1年内償還外貨建社債	△320,858千円																																			
現金及び現金同等物	8,563,655千円																																			
現金及び預金勘定	7,680,593千円																																			
有価証券勘定	53,828千円																																			
計	7,734,422千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,786千円																																			
現金及び現金同等物	7,598,636千円																																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに食肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに食肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに食肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,909,301	385,700	37,295,001	—	37,295,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	163,426	163,426	(163,426)	—
計	36,909,301	549,126	37,458,428	(163,426)	37,295,001
営業費用	35,811,404	652,329	36,463,733	(164,356)	36,299,377
営業利益又は営業損失(△)	1,097,896	△103,202	994,694	929	995,624

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,921,290	973,768	55,895,059	—	55,895,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	223,285	223,285	(223,285)	—
計	54,921,290	1,197,053	56,118,344	(223,285)	55,895,059
営業費用	53,224,046	1,159,105	54,383,152	(221,158)	54,161,993
営業利益	1,697,244	37,947	1,735,191	(2,126)	1,733,065

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,314,100	1,362,091	92,676,192	—	92,676,192
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	453,273	453,273	(453,273)	—
計	91,314,100	1,815,365	93,129,465	(453,273)	92,676,192
営業費用	89,279,175	1,954,497	91,233,673	(454,248)	90,779,425
営業利益又は営業損失(△)	2,034,924	△139,132	1,895,791	974	1,896,766

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	800,308	1,654,633	854,324
② 債券			
国債・地方債等	251,799	255,537	3,737
社債	1,367,021	1,413,028	46,006
③ その他	32,163	37,576	5,413
計	2,451,293	3,360,775	909,482

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間においては減損処理は行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	367,484
② 非公募内国債券	16,825

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,287,816	1,565,302	277,486
② 債券			
国債・地方債等	120,813	116,765	△4,048
社債	560,162	585,271	25,108
③ その他	204,072	217,042	12,970
計	2,172,864	2,484,381	311,517

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間においては減損処理は行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	283,079
② 非公募内国債券	16,825
③ その他	17,953
計	317,858
(2) 子会社関連子会社株式	
① 非上場株式	88,761
計	88,761

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,241,903	1,791,293	549,389
② 債券			
国債・地方債等	121,420	115,798	△5,622
社債	557,822	567,876	10,053
③ その他	86,831	98,520	11,688
合計	2,007,978	2,573,487	565,508

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	372,072
② 非公募内国債券	16,825

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末) (平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建ユーロ	129,270	137,210	7,940
合計		129,270	137,210	7,940

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	18,409	20,374	1,965
合計		18,409	20,374	1,965

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	539,166	572,960	33,794
合計		539,166	572,960	33,794

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

部門別項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
食肉加工品	5,231	69.2	14,089	73.4	11,813	63.0
加工調理食品・惣菜	1,917	25.4	4,672	24.3	6,194	33.1
ソース・調味料	412	5.4	431	2.3	734	3.9
合計	7,561	100.0	19,192	100.0	18,743	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部門別項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食肉加工品	7,703,645	20.7	12,323,162	22.1	20,028,295	21.6
加工調理食品・惣菜	1,472,358	3.9	2,026,040	3.6	2,934,265	3.2
ソース・調味料	147,061	0.4	111,365	0.2	258,739	0.3
食肉 輸入牛肉	12,296,328	33.0	12,140,962	21.7	22,702,898	24.5
食肉 国産牛肉	10,240,814	27.5	10,516,091	18.8	21,436,172	23.1
食肉 豚肉その他	4,117,441	11.0	3,845,732	6.9	7,842,982	8.5
食肉 計	26,654,584	71.5	26,502,787	47.4	51,982,053	56.1
事業者向け販売部門 小計	35,977,649	96.5	40,963,355	73.3	75,203,353	81.2
食肉小売・レストラン	1,105,980	2.9	14,786,784	26.4	17,076,688	18.4
消費者向け販売部門 小計	1,105,980	2.9	14,786,784	26.4	17,076,688	18.4
その他の事業	211,371	0.6	144,919	0.3	396,150	0.4
その他の事業 小計	211,371	0.6	144,919	0.3	396,150	0.4
合計	37,295,001	100.0	55,895,059	100.0	92,676,192	100.0